



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東  
コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,266	△9.9	566	△65.9	585	△64.6	298	△65.8
2023年3月期	12,501	0.7	1,663	△19.1	1,652	△19.5	873	△33.3

(注) 包括利益 2024年3月期 361百万円 (△62.0%) 2023年3月期 949百万円 (△31.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	12.00	—	2.9	4.6	5.0
2023年3月期	35.11	—	8.5	13.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,502	10,871	83.3	418.65
2023年3月期	12,963	10,931	81.1	422.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,410百万円 2023年3月期 10,509百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	812	△1,309	△492	6,861
2023年3月期	1,803	△747	△495	7,851

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	16.00	16.00	397	45.6	3.9
2024年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	397	133.4	3.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		95.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,720	4.0	698	23.2	709	21.3	365	22.5	14.69

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	28,057,400株	2023年3月期	28,057,400株
2024年3月期	3,191,062株	2023年3月期	3,191,062株
2024年3月期	24,866,338株	2023年3月期	24,866,338株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,505	△7.3	414	△61.5	562	△53.2	406	△42.0
2023年3月期	9,172	△0.1	1,076	△26.5	1,203	△20.7	702	△33.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 16.37	円 銭 —
2023年3月期	28.23	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	10,836	9,645	9,645	89.0	89.0	387.90	
2023年3月期	11,020	9,635	9,635	87.4	87.4	387.51	

（参考）自己資本 2024年3月期 9,645百万円 2023年3月期 9,635百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復の傾向が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中国経済の先行きへの懸念、米国の政情不安などの不確実性があります。円安の進行によるエネルギー、原材料等資源価格の高騰に伴い物価上昇傾向にあり、期末の金利引き上げの影響が懸案となっています。新型コロナウイルス感染症の影響は、5月の5類移行に伴いおおむね正常化され、オフィスやイベントへのいわゆるリアル回帰が大きく進行しました。しかしながら、コロナ環境下で広まったデジタルトランスフォーメーション(DX)への関心は依然高く、生成AIによるビジネスモデルの変革や販売、効率化等、多くの側面において関連するサービスが注目されています。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」、コンテンツ配信サービスに関連するシステム開発、運用受託等を中心に提供を進めました。

販売面においては、戦略市場を医薬業界のEVC(Enterprise Video Communication)領域、医薬業界以外の事業会社のEVC領域、放送・メディアコンテンツ業界を中心としたOTT領域、と3区分して営業活動を展開しました。

EVC領域(医薬)においては、主力となるWeb講演会用途のライブ配信や、イベント実施に伴う集客や諸手配といった領域において、薬価改定への対応や、円安に伴う日本市場の相対的な地位低下等の要因から、注力の度合いがコロナ期対比で低下した状況が継続しております。当社の主要顧客企業においても、各社の提供する薬剤の上市、特許切れ等のタイミングにより程度の差はあるものの、予算制限に伴うライブイベントの実施件数の絞り込み、効果測定の重視、マーケティング効果を高める広告・集客の重視といった傾向が強まりました。Web講演会関連のデータ分析ツールとして提供している「WebinarAnalytics」や、集客等マーケティング施策と連携する形で販売促進需要の獲得を進めましたが、ライブ配信、関連するWeb制作、映像制作等のサービス全般を含めた本領域全体の売上は、前年に及ばない結果となりました。製薬企業向けに映像制作やコンテンツ制作を主顧客とする連結子会社についても、同環境下において低調な実績となりました。

EVC領域(医薬以外)においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行が引き続きあらゆる企業活動のリアル回帰を後押ししました。販売促進のためのウェブセミナー等のスポット的利用については、期を通じて前年比低位に推移しました。これに伴い、関連するウェブサイト構築等にかかるWeb制作、映像制作についても、前期需要の反動減が現れる結果となりました。一方、コロナ環境下で仕組みの導入や定着が進んだと考えられる社内外情報共有や広報・採用用途での利用については比較的堅調に推移しました。主力となる動画配信から得られる効果について情報提供を進めつつ、情報共有・教育等の各社のニーズにあった付帯サービスと連携させて販売活動を展開した結果、各種情報の配信インフラとしての機能を持つ主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」等の定常的利用は堅調に推移しました。

OTT領域においては、放送業界におけるシステム開発、サイト運用や関連するWEB制作業務、配信ネットワーク売上を中心となりました。コロナ環境下での巣ごもり消費で根付いたネット視聴習慣や、視聴端末、動画配信サービスの普及を背景に、同領域におけるサービス開発、高度なノウハウを必要とするウェブサイト運用には引き続き高い需要があります。当社グループにおいては、放送局のネット配信サービスメニューの拡充に伴うシステム開発や、前年度において大口のコンテンツ配信システム開発納品があった専門チャンネル事業者に対する運用サービス提供が継続的な売上要因となっており、この領域全体の売上は堅調に推移しました。

費用面においては、売上連動で外注費が減少しました。足元の営業見通しを鑑み、採用計画を抑制したほか、その他の経費についてもマーケティング施策・市場調査等の施策を進めつつも大幅な見直しを実施しました。累計では開発人員の増加から労務費は増加しましたが、売上原価は前年同期を下回る水準となりました。販売費及び一般管理費についても節減を進めておりますが、販売促進のための営業支援にかかる費用が増加していることから、累計では前年同期比6%程度の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高11,266百万円(前年同期比9.9%減)、連結営業利益566百万円(前年同期比65.9%減)、連結経常利益585百万円(前年同期比64.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益298百万円(前年同期比65.8%減)となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末の総資産は12,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円減少いたしました。このうち流動資産は9,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

また、固定資産は2,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円増加いたしました。これは主にのれん及びソフトウェアが増加したことによるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は10,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当により397百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益298百万円を計上したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ990百万円減少し、6,861百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と資金の増減要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、812百万円の収入（前年同期比55.0%減）となりました。これは主に法人税等の支払額が547百万円あったものの、税金等調整前当期純利益583百万円の計上、減価償却費681百万円の計上などの資金の増加要因があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,309百万円の支出（前年同期比75.2%増）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が841百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が453百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、492百万円の支出（前年同期比0.6%減）となりました。これは主に配当金の支払額が397百万円、リース債務の返済による支出が71百万円あったことによるものであります。

## （4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の流行以降、DXによる産業構造の変化は著しいものがあります。アフターコロナ環境においては、コロナ環境下でのWEB関連施策によって得られた知見を活かし、リアルとのハイブリッドな形で事業展開を行うことが一般的な企業戦略であると認識しております。

当社グループでは、医薬関連企業へのマーケティングを中心としたサービス提供、その他事業会社のビジネス全般における動画コミュニケーション（EVC：Enterprise Video Communication）に向けた動画ソリューションの開発・提供、拡大が見込まれるネットコンテンツ配信サービスを提供する放送局・コンテンツ事業者に向けた配信基盤やソリューションの提供の3つを軸として市場認識とサービス構成をしております。これら3つの市場各々に向けて、DXの目的達成に最適化されたソリューションや、リアルと合わせたユーザー体験の高レベル化、セキュリティ強化等、安定して成果を挙げることにつながるソリューションを提供し、業容の拡大に努めてまいります。

医薬関連企業に向けては、コミュニケーションをとる医療従事者の体験向上とユーザー企業への提供データの最適化を最大の提供価値として事業を展開いたします。

Web講演会ライブ配信は、コロナ期の集中的利用と比較すると取組に落ち着きが見られますが、依然企業と医療従事者を結び有用な情報を提供する最も効果的な手法の一つであり、中長期的には十分な成長余地があります。ハイブリッドWeb講演会の積極展開や、コミュニケーションに有効なメタバース、XR映像ソリューション等を通じて提供価値を高め、新規顧客開拓を推進します。デジタルマーケティングにおいては、「WebinarAnalytics」のデータ連携や

講演内容のAIを活用した要約等の各種機能を向上させ、講演会とその後のコミュニケーションツールと合わせて提供することで顧客のマーケティングの上流工程へ貢献します。医療従事者のエンゲージメントをデータ活用を通じて向上させる専門組織を設け、この領域への人材・経営資源の投入を効率的に行います。

その他事業会社のビジネス全般における動画コミュニケーションにおいては、動画を活用する企業と担当者にとってのベストソリューションパートナーを目指します。

企業の販売・営業、マーケティング、業務プロセス、組織、会計、社員教育等すべてのシーンにおいてICT化が進行し、動画の利用される場面が拡大していることを捉え、顧客企業の担当者の活動や、社内の事業プロセスに必要なとされるリソースとソリューションを提供します。販促セミナーや株主総会といったセミナー系用途に加え、コロナ期を経て、企業での活用の広がりが期待できる社内情報共有、教育・トレーニングの用途に適したサービス展開を進めます。また、「VideoStep」を通じて、新たな市場であるデスクレスワーカー向けの教育・トレーニングの支援の拡大を進めます。業務上の動画活用を支援するサービス「EQポータル」の機能を活かし、顧客企業に蓄積された動画等のリソースが、有効に活用される状態を構築できるよう支援を進めます。企業での動画の内製を支援するサービス等を通じ、より広く、取引額が多い顧客層の育成と獲得を図ります。販売面においては、パッケージ化されたサービスを中心に、パートナーを通じた販売ルートの拡充にも注力します。

放送局・コンテンツ事業者に向けては、コロナ禍も後押しとなったネットコンテンツ視聴の活性化を受けた、マネタイズニーズの増加等への対応を実現する、動画ビジネスにおけるトータルテックパートナーを目指します。

大規模配信、サイト運用等を総合的に担当するキー局等に向けては、マルチCDN等を利用した配信品質の向上や、安定したサイト運用体制の提供を行い、既存顧客の維持に加えて、新規顧客へのサービス導入を図ります。五輪等の大型イベントについても信頼性・実績をアピールし関連案件の獲得を進めます。BS/CS局や、スポーツ、各種公営競技等コンテンツを保有するコンテンツ事業者向けには、マルチアングル配信等の映像機能に加え、コンテンツ配信用のCMSや課金機能、キャンペーン展開ツールなど、動画配信だけでなく、海外SaaSを利用した動画配信とも組み合わせ利用できる各種の機能・ソリューションを提供することを通じて顧客獲得を図ります。

2025年3月期については、これら基本戦略の下で経営を進めてまいります。

投資、支出面においては、更にスピードを増してニーズに対応するとともに、需要の拡大に応える案件対応能力、開発能力等、企業体制をより充実させていくことが重要な課題であると認識しております。こうした方面への投資を効率的に行うと同時に、動画を利用して業務DXを図るSaaS企業等を主なターゲットとし、M&Aを通じた事業領域の強化、拡大を追求します。

以上の状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想を次のとおり公表いたします。引き続き動画を利用したコミュニケーションの活発化に貢献し、コーポレートメッセージである「もっと素敵な伝え方を。」の体現を追求します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	11,720	698	709	365
前期増減(%)	+4.0%	+23.2%	+21.3%	+22.5%
前期比増減額	+453	+131	+124	+67

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。当期は、期初の通期予想を下回る売上利益となりましたが、配当に関しましては、過去の支払実績を踏まえ、安定性と継続性に配慮して、期初の予想通り実施することといたしました。2023年4月27日に公表しましたとおり、1株当たり期末配当を16円とする旨を、2024年5月14日開催の取締役会で、株主総会に上程する議案として付議する予定であります。

2025年3月期におきましても、当社の財務体質を鑑み、事業拡大への投資の水準を踏まえつつも、過去の支払実績を前提に、安定性・継続性に配慮し積極的に実施する、という基本方針を設定し、利益還元を進めてまいります。期末配当金は1株当たり14円を予定しています。

## ２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## ３．連結財務諸表及び主な注記

## （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051,030	4,061,005
受取手形、売掛金及び契約資産	2,212,228	2,162,273
仕掛品	118,080	106,034
預け金	2,800,000	2,800,000
その他	380,859	517,659
貸倒引当金	△1,059	△1,030
流動資産合計	10,561,138	9,645,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	366,279	327,008
減価償却累計額	△229,706	△205,387
建物及び構築物（純額）	136,572	121,620
工具、器具及び備品	824,617	961,047
減価償却累計額	△576,221	△682,564
工具、器具及び備品（純額）	248,395	278,482
リース資産	330,346	299,522
減価償却累計額	△176,218	△213,468
リース資産（純額）	154,127	86,053
建設仮勘定	4,053	—
有形固定資産合計	543,149	486,157
無形固定資産		
のれん	143,459	490,018
ソフトウェア	1,223,325	1,438,541
その他	7,036	6,705
無形固定資産合計	1,373,821	1,935,266
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311	5,161
敷金	187,609	128,266
繰延税金資産	178,653	199,755
その他	123,247	109,678
貸倒引当金	△7,939	△7,672
投資その他の資産合計	485,882	435,190
固定資産合計	2,402,853	2,856,614
資産合計	12,963,992	12,502,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,125	5,411
1年内返済予定の長期借入金	—	1,625
未払金	735,930	673,070
リース債務	75,505	70,503
未払法人税等	291,083	71,482
未払消費税等	102,447	44,526
賞与引当金	124,484	93,863
資産除去債務	—	14,000
その他	475,324	510,709
流動負債合計	1,818,902	1,485,191
固定負債		
長期借入金	—	5,625
リース債務	97,239	30,637
退職給付に係る負債	19,886	15,052
資産除去債務	96,696	94,796
固定負債合計	213,822	146,111
負債合計	2,032,725	1,631,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,732,971	4,633,386
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,508,751	10,409,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	1,021
その他の包括利益累計額合計	430	1,021
非支配株主持分	422,084	461,066
純資産合計	10,931,266	10,871,254
負債純資産合計	12,963,992	12,502,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,501,233	11,266,304
売上原価	7,514,135	7,174,198
売上総利益	4,987,097	4,092,105
販売費及び一般管理費	3,324,017	3,525,500
営業利益	1,663,080	566,605
営業外収益		
受取利息	11,304	16,053
違約金収入	3,069	6,253
保険配当金	1,981	—
受取保険金	—	4,000
その他	2,083	4,012
営業外収益合計	18,438	30,318
営業外費用		
支払利息	3,339	2,036
支払保証料	2,017	2,815
為替差損	18,913	1,325
解約違約金	—	5,061
その他	4,318	328
営業外費用合計	28,589	11,567
経常利益	1,652,929	585,357
特別損失		
固定資産除却損	1,350	1,841
投資有価証券評価損	205,419	—
特別損失合計	206,770	1,841
税金等調整前当期純利益	1,446,159	583,515
法人税、住民税及び事業税	577,638	244,177
法人税等調整額	△81,408	△21,363
法人税等合計	496,230	222,814
当期純利益	949,928	360,701
非支配株主に帰属する当期純利益	76,868	62,425
親会社株主に帰属する当期純利益	873,059	298,276

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	949,928	360,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	590
その他の包括利益合計	△26	590
包括利益	949,901	361,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	873,033	298,866
非支配株主に係る包括利益	76,868	62,425

## (３) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 ２０２２年４月１日 至 ２０２３年３月３１日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	3,899,515	4,232,907	△306,115	10,008,686
当期変動額					
剰余金の配当			△372,995		△372,995
親会社株主に帰属する当期純利益			873,059		873,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	500,064	—	500,064
当期末残高	2,182,379	3,899,515	4,732,971	△306,115	10,508,751

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	457	457	362,406	10,371,550
当期変動額				
剰余金の配当		—	△17,190	△390,185
親会社株主に帰属する当期純利益		—		873,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△26	76,868	76,841
当期変動額合計	△26	△26	59,677	559,716
当期末残高	430	430	422,084	10,931,266

当連結会計年度（自 ２０２３年４月１日 至 ２０２４年３月３１日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	3,899,515	4,732,971	△306,115	10,508,751
当期変動額					
剰余金の配当			△397,861		△397,861
親会社株主に帰属する当期純利益			298,276		298,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△99,585	—	△99,585
当期末残高	2,182,379	3,899,515	4,633,386	△306,115	10,409,166

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	430	430	422,084	10,931,266
当期変動額				
剰余金の配当		—	△23,443	△421,304
親会社株主に帰属する当期純利益		—		298,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	590	590	62,425	63,015
当期変動額合計	590	590	38,982	△60,012
当期末残高	1,021	1,021	461,066	10,871,254

## (４) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,446,159	583,515
減価償却費	579,670	681,940
のれん償却額	78,331	112,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,735	△30,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152	△296
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,190	△4,834
受取利息及び受取配当金	△13,336	△16,105
支払利息	3,339	2,036
有形及び無形固定資産除却損	1,350	1,841
投資有価証券評価損益 (△は益)	205,419	—
売上債権の増減額 (△は増加)	217,110	65,250
棚卸資産の増減額 (△は増加)	88,973	4,247
その他の資産の増減額 (△は増加)	△157,543	44,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,449	△8,714
未払金の増減額 (△は減少)	△21,294	1,232
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,815	△63,879
その他	939	△27,520
小計	2,433,566	1,345,461
利息及び配当金の受取額	13,336	15,997
利息の支払額	△3,339	△1,940
法人税等の支払額	△640,004	△547,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803,559	812,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△130,388	△162,062
無形固定資産の取得による支出	△512,650	△679,179
敷金及び保証金の差入による支出	—	△13,942
敷金及び保証金の回収による収入	387	2,306
投資有価証券の取得による支出	△104,420	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△453,153
資産除去債務の履行による支出	—	△3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747,072	△1,309,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△1,686	△750
リース債務の返済による支出	△104,902	△71,604
配当金の支払額	△372,124	△397,119
非支配株主への配当金の支払額	△17,190	△23,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,903	△492,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560,583	△990,024
現金及び現金同等物の期首残高	7,290,446	7,851,030
現金及び現金同等物の期末残高	7,851,030	6,861,005

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 ２０２２年４月１日 至 ２０２３年３月３１日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の１０％以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 ２０２３年４月１日 至 ２０２４年３月３１日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の１０％以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	422円63銭	1株当たり純資産額	418円65銭
1株当たり当期純利益	35円11銭	1株当たり当期純利益	12円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	873,059	298,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	873,059	298,276
期中平均株式数(株)	24,866,338	24,866,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。